

令和元年度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	6
4. 財政状態	8
5. 経営分析	9
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7. むすび	12

審査資料

別表1	平成30年度・令和元年度	比較損益計算書	13
別表2	平成30年度・令和元年度	性質別費用比較表	14
別表3	平成30年度・令和元年度	比較貸借対照表	16

令和元年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 可児市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月6日まで

第3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

※ 本市下水道事業は平成29年4月1日から地方公営企業法を適用した。そのため、それ以前との対比ができないものについては、対比が可能な期間の数値のみを記載している。

※ 全国平均の数値は、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出している。ただし、同年鑑の最新数値は平成30年度の数値であるため、全国平均値は平成30年度の数値を使用している。

※ 文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合もある。)

1. 業務状況

平成 29 年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

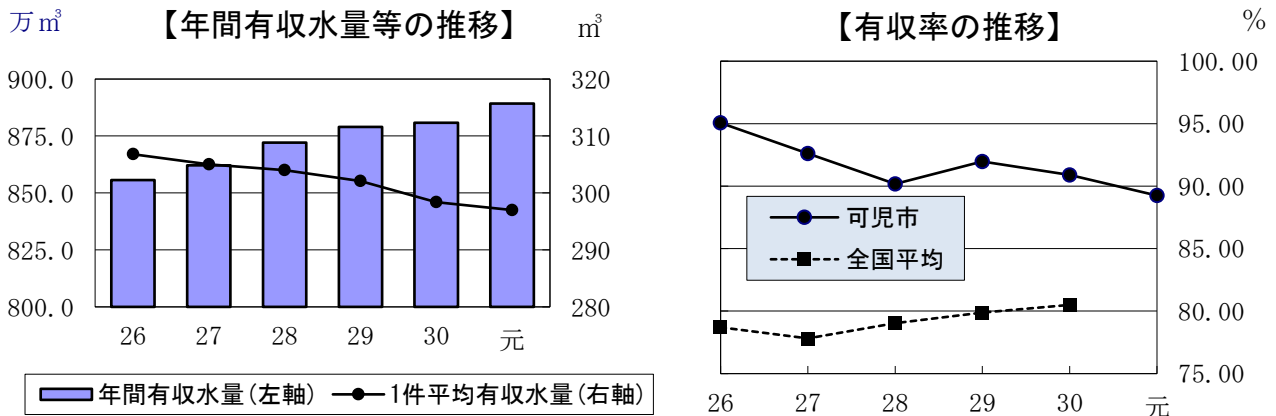
区 分	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	元年度対30年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,292	102,078	101,977	△ 101	99.9
処理区域内人口 (b)	人	96,346	97,121	97,052	△ 69	99.9
水洗化人口 (c)	人	88,860	89,819	89,729	△ 90	99.9
行政区域内人口対比普及率 (b)/(a)×100 (d)	%	95.1	95.1	95.2	0.1	—
水洗化率(対処理区域内人口) (c)/(b)×100 (e)	%	92.2	92.5	92.5	0.0	—
接 続 件 数 (f)	件	30,066	30,511	30,939	428	101.4
使 用 件 数 (g)	件	29,096	29,523	29,942	419	101.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 (h)	m ³	9,557,653	9,691,255	9,963,603	272,348	102.8
年 間 有 収 水 量 (i)	m ³	8,790,570	8,808,289	8,892,866	84,577	101.0
1 日 平 均 有 収 水 量 (j)	m ³	24,084	24,132	24,364	232	101.0
1 件 平 均 汚 水 処 理 水 量 (h)/(g) (k)	m ³	328.5	328.3	332.8	4.5	101.4
1 件 平 均 有 収 水 量 (i)/(g) (l)	m ³	302.1	298.4	297.0	△ 1.4	99.5
有 収 率 (i)/(h)×100 (m)	%	91.97	90.89	89.25	△ 1.64	—

令和元年度末の水洗化人口は8万9,729人で、平成30年度末と比べ90人(0.1%)減少しているが、使用件数は2万9,942件と前年度より419件(1.4%)増加している。

年間汚水処理水量は996万3,603m³で、前年度より27万2,348m³(2.8%)増加している。

下水道使用料として収入される年間有収水量は889万2,866m³で、前年度より8万4,577m³(1.0%)増加している。

1件平均有収水量は297.0m³で、前年度より1.4m³(0.5%)減少している。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、年間有収水量が増加を続ける一方で、1件平均有収水量は減少傾向が続いている。これは、使用件数は増加しているものの、効率的な水利用、節水意識の定着、少子高齢化などにより年間有収水量は微増に留まっていることによるものと考えられる。



令和元年度の有収率は、89.25%と前年度より1.64ポイント下降したものの、全国平均の80.5%との比較では高水準といえる。これは、不明水流入調査の徹底、既設管の点検と修繕の早期実施、老朽管の更新の効果と考えられるが、近年は下降傾向となっているので有収率の向上に向けて一層の努力をされたい。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

（単位：円、%）

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
下水道事業収益	3,134,000,000	100.0	3,113,041,612	100.0	△ 20,958,388	99.3
営業収益	1,540,170,000	49.1	1,538,087,439	49.4	△ 2,082,561	99.9
営業外収益	1,593,830,000	50.9	1,574,921,883	50.6	△ 18,908,117	98.8
特別利益	0	0.0	32,290	0.0	32,290	皆増

収益的収入は、予算額31億3,400万円に対して、決算額31億1,304万1,612円（うち仮受消費税等1億2,149万5,265円）、収入率99.3%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料14億9,595万5,617円、市一般会計からの雨水処理負担金4,089万477円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの汚水処理負担金10億3,171万2,925円、長期前受金戻入5億306万3,839円などである。

「特別利益」は、過年度損益修正益3万2,290円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
下水道事業費用	2,600,000,000	100.0	2,535,126,604	100.0	0	64,873,396	97.5
営業費用	2,200,465,000	84.6	2,158,391,956	85.1	0	42,073,044	98.1
営業外費用	384,375,000	14.8	376,413,393	14.9	0	7,961,607	97.9
特別損失	1,000,000	0.0	321,255	0.0	0	678,745	32.1
予備費	14,160,000	0.6	0	—	0	14,160,000	—

収益的支出は、予算額 26 億円に対して、決算額 25 億 3,512 万 6,604 円（うち仮払消費税等 6,655 万 2,628 円、納付消費税等 5,353 万 4,500 円）、執行率 97.5%、不用額 6,487 万 3,396 円である。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 5,155 万 6,466 円、流域下水道維持管理負担金 6 億 186 万 2,258 円、公共管渠費 8,193 万 6,099 円などである。

「営業外費用」は、企業債支払利息 3 億 2,287 万 8,893 円、納付消費税 5,353 万 4,500 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 32 万 1,255 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 7,791 万 5,008 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資本的収入	1,181,100,000	100.0	956,698,316	100.0	△ 224,401,684	81.0
企業債	508,300,000	43.0	324,300,000	33.9	△ 184,000,000	63.8
出資金	495,198,000	41.9	495,196,916	51.8	△ 1,084	100.0
補助金	133,900,000	11.4	83,119,000	8.7	△ 50,781,000	62.1
受益者負担金及び 分担金	43,702,000	3.7	54,082,400	5.6	10,380,400	123.8

資本的収入は、予算額 11 億 8,110 万円に対して、決算額 9 億 5,669 万 8,316 円、収入率 81.0%である。

資本的収入における「出資金」は、市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 4,681 万 2,300 円、区域外流入分担金 727 万 100 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	2,436,507,000	100.0	2,150,939,369	100.0	253,800,000	31,767,631	88.3
建設改良費	738,170,000	30.3	461,938,667	21.5	253,800,000	22,431,333	62.6
償 還 金	1,689,001,000	69.3	1,689,000,702	78.5	0	298	100.0
予 備 費	9,336,000	0.4	0	—	0	9,336,000	—

資本的支出は、予算額 24 億 3,650 万 7,000 円に対して、決算額 21 億 5,093 万 9,369 円（うち仮払消費税等 3,875 万 7,748 円）、執行率 88.3%、繰越額 2 億 5,380 万円、不用額 3,176 万 7,631 円である。

「建設改良費」の主なものは、緑ヶ丘・羽生ヶ丘地内マンホール蓋取替工事、可児市内マンホールポンプ制御盤取替工事、土田地内下水道管渠布設工事等の修繕費や工事請負費などである。「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 1,778 万 6,053 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,358 万 1,574 円、過年度分損益勘定留保資金 3,828 万 123 円、減債積立金 1 億 3,312 万 9,722 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 3,596 万 6,634 円、当年度利益剰余金処分別 2 億 7,682 万 8,000 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1及び2参照。金額は消費税抜き）

下水道事業の令和元年度の経営成績は別表1（13頁）のとおりであり、令和元年度においては純利益5億3,915万7,260円となっている。

なお、営業収益は14億1,659万4,585円、営業費用は20億9,186万3,119円で、営業損失は6億7,526万8,534円である。

(1) 収益について（別表1参照）

令和元年度の総収益は29億9,154万6,347円で、前年度より109万1,821円(0.04%)増加している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		比 較 増 減	30年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下 水 道 使 用 料	1,363,113,677	45.6	1,374,539,626	45.9	11,425,949	100.8
雨 水 処 理 負 担 金	41,601,425	1.4	40,890,477	1.4	△ 710,948	98.3
そ の 他 の 営 業 収 益	1,342,212	0.0	1,164,482	0.0	△ 177,730	86.8
他 会 計 負 担 金	1,014,654,250	33.9	1,031,712,925	34.5	17,058,675	101.7
国 庫 補 助 金	0	-	16,000,000	0.5	16,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	523,252,438	17.5	503,063,839	16.8	△ 20,188,599	96.1
雑 収 益	24,834,324	0.8	24,145,099	0.8	△ 689,225	97.2
特 別 利 益	21,656,200	0.7	29,899	0.0	△ 21,626,301	0.1
計	2,990,454,526	100.0	2,991,546,347	100.0	1,091,821	100.0

① 営業収益

下水道使用料は13億7,453万9,626円で、前年度より1,142万5,949円(0.8%)増加している。下水道使用料が、営業収益に占める割合は97.0%である。

市一般会計からの雨水処理負担金は4,089万477円で、前年度より71万948円(1.7%)減少している。

その他の営業収益は116万4,482円で、前年度より17万7,730円(13.2%)減少している。内訳は排水設備申請書などの雑収益85万482円と、下水道指定工事店の指定手数料などの手数料31万4,000円である。

② 営業外収益

営業外収益は15億7,492万1,863円で、前年度より1,218万851円(0.8%)増加している。内容は、市一般会計からの汚水処理負担金10億3,171万2,925円、長期前受金戻入5億306万3,839円、土地貸付収入などの雑収益2,414万5,099円である。有価証券や定期預金による資金運用は行われていない。

③ 特別利益

特別利益は過年度損益修正益の2万9,899円である。過年度下水道使用料の増額によるものなどである。

(2) 費用について (別表2参照)

令和元年度の総費用は24億5,238万9,087円で、前年度より1,011万9,717円(0.4%)減少している。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		比 較 増 減	30年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	1,252,393,431	50.9	1,251,556,466	51.0	△ 836,965	99.9
負 担 金	539,104,572	21.9	554,260,095	22.6	15,155,523	102.8
企 業 債 利 息	362,967,171	14.7	322,878,893	13.2	△ 40,088,278	89.0
委 託 料	157,143,350	6.4	182,530,854	7.4	25,387,504	116.2
職 員 給 与 費	73,211,133	3.0	72,490,183	3.0	△ 720,950	99.0
固 定 資 産 除 却 費	32,718,203	1.3	10,289,847	0.4	△ 22,428,356	31.4
動 力 費	7,578,382	0.3	7,672,466	0.3	94,084	101.2
そ の 他	37,392,562	1.5	50,710,283	2.1	13,317,721	135.6
計	2,462,508,804	100.0	2,452,389,087	100.0	△ 10,119,717	99.6

- ① 減価償却費は、前年度より83万6,965円(0.1%)減少している。
- ② 負担金は、主に流域下水道維持管理負担金で、前年度より1,515万5,523円(2.8%)増加している。
- ③ 企業債利息は、前年度より4,008万8,278円(11.0%)減少している。
- ④ 委託料は、主に下水道施設維持管理業務、下水道使用料徴収業務で、前年度より2,538万7,504円(16.2%)増加している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は7,249万183円で、前年度より72万950円(1.0%)減少している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(528万2,686円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		11	11	12
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,302	6,656	6,041
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.4	3.5	3.5
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	5.2	5.1
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	127,161	127,823	118,050

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

1m³当たりの使用料単価は154.57円、汚水処理原価は128.97円で、前年度より使用料単価は0.18円減少し、汚水処理原価は4.67円減少している。

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	154.68	154.75	154.57
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	151.80	133.64	128.97

4. 財政状態 (別表3参照。金額は消費税抜き)

(1) 資産について

令和元年度末の資産合計は375億4,943万386円で、前年度より6億4,899万6,908円(1.7%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の98.5%を占める固定資産は369億9,962万150円で、前年度より6億8,927万1,099円(1.8%)減少している。構築物が減価償却等で6億6,747万326円減少し、無形固定資産の流域下水道施設利用権が減価償却等で1,469万6,648円減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は5億4,981万236円で、前年度より4,027万4,191円(7.9%)増加している。これは主に、前払金が6,054万円増加したことによるものである。

未収金は2億4,872万5,641円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金2億4,150万9,167円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、令和2年2月分及び3月分の下水道使用料の大半が決算日(令和2年3月31日)を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は282億4,760万2,546円で、前年度より16億8,335万1,084円(5.6%)減少している。これは主に、企業債未償還残高が13億6,470万702円減少し、また繰延収益の長期前受金も2億1,639万3,639円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は 93 億 182 万 7,840 円で、前年度より 10 億 3,435 万 4,176 円(12.5%)増加している。

① 資本金

資本金は 77 億 3,653 万 4,347 円で、前年度より 10 億 4,287 万 9,891 円(15.6%)増加している。これは、前年度の剰余金 547,682,975 円の組み入れや、市からの出資金 4 億 9,519 万 6,916 円の繰入によるものである。

② 剰余金

剰余金は 15 億 6,529 万 3,493 円で、前年度より 852 万 5,715 円 (0.5%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が 852 万 5,715 円減少したためである。

5. 経営分析 (金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.67	△ 1.72	△ 1.78
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.12	△ 47.35	△ 47.67

(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、△1.78%で前年度より 0.06 ポイント下降した。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、前年度と同じ 0.04 回となった。経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資産が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△47.67%で前年度より 0.32 ポイント下降した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.0	121.4	122.0
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	68.0	67.9	67.7

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合は黒字決算である。令和元年度は122.0%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。令和元年度は67.7%で、前年度より0.2ポイント下降した。

前年度に引き続いて、営業収支比率は100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億7,526万8,534円の損失(赤字)であったが、営業外収支が12億1,469万3,359円の利益(黒字)となり、特別収支の26万7,565円の損失(赤字)を減じた総収支が5億3,915万7,260円の当年度純利益(黒字)となったためである。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	53.6	56.7	59.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	104.4	104.2	103.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	25.2	25.2	29.0

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和元年度は59.9%で前年度より3.2ポイント上昇した。これは、企業債残高の減少、繰入資本金・組入資本金の増加によるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は103.8%で、前年度より0.4ポイント下降した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和元年度は29.0%で、前年度より3.8ポイント上昇した。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益5億3,915万7,260円に、減価償却費12億5,155万6,466円などを加え、長期前受金戻入額5億306万3,839円などを減じ、差引11億9,355万4,373円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金8,311万9,000円と受益者負担金及び受益者分担金5,456万7,500円があったが、マンホール蓋取替工事、マンホールポンプ制御盤取替工事、下水道管渠布設工事等に5億100万8,963円支出し、差引3億6,332万2,463円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債3億2,430万円と市一般会計からの出資金4億9,519万6,916円があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債16億8,900万702円を償還したため、差引8億6,950万3,786円の資金減となっている。

よって、資金は主たる業務活動で11億9,355万4,373円の増、事業基盤の充実のための投資活動で3億6,332万2,463円の減、企業債の償還等の財務活動で8億6,950万3,786円の減となり、期末における資金残高は、前年度から3,927万1,876円(14.3%)減少し、2億3,583万4,595円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的3パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、令和元年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況においては、前年度より水洗化人口は0.1%減少したが、年間有収水量は1.0%増加した。有収率は1.64ポイント低下し89.25%となったが、全国平均値の80.5%を大きく上回っている。不明水調査の徹底、施設・管路修繕の早期実施などの的確な対応による成果である。

経営状況においては、収益の部で営業収益は1,053万7,271円（0.7%）増、営業外収益は1,218万851円（0.8%）増となったが、特別利益が2,162万6,301円減少し、総収益は109万1,821円（0.0%）増となった。費用の部では、営業費用は2,006万4,211円（1.0%）増となったが、営業外費用が2,957万6,543円（7.6%）減少し、総費用は1,011万9,717円（0.4%）減となった。令和元年度下水道事業会計では、5億3,915万7,260円の当期純利益（黒字）を計上できているが、事業本来の収支である営業収支では6億7,526万8,534円の損失（赤字）で、営業外収益の他会計負担金と長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造となっている。供用開始前に多額の設備投資が必要で減価償却費が嵩み、利用者の下水道接続が行われるまでは下水道使用料が入ってこないこと、一般会計からの汚水処理負担金と長期前受金戻入は営業外収益に入るという下水道事業会計の特性上、仕方がない面がある。なお、一般会計からの負担金はすべて総務省が定めた繰出基準（ルール）に基づくもので、基準（ルール）外繰出はない。下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業収支の改善に取り組まれない。

企業債においては、令和元年度末の未償還残高は148億3,215万2,756円となっている。現在、企業債元金償還のピークを迎えており、令和元年度は16億8,900万702円を償還した。令和元年度の新たな企業債は3億2,430万円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して13億6,470万702円（8.4%）減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

これからの下水道事業は、下水道がほぼ完全普及の水準にあることから、既設の下水道施設や管渠について、老朽化や耐用年数を考慮しながら、修繕・長寿命化・耐震化・更新などを行って行く必要がある。しかし、節水意識の定着や少子高齢化などにより、下水道使用料の大幅な増収を見込むことができないため、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要となってくる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生しており、当市においても、いつ災害に見舞われるか判らない。そこで、今後とも、持続的なサービスを提供していくため、健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待する。